

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 鈴茂器工株式会社

コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小根田 育治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 志賀 融

TEL 03-3993-1371

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,412	12.4	1,410	10.9	1,413	10.2	821	5.3
28年3月期	8,377	8.5	1,272	9.7	1,282	9.7	779	15.0

(注) 包括利益 29年3月期 833百万円 (7.1%) 28年3月期 778百万円 (8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	135.57	—	9.1	12.9	15.0
28年3月期	128.74	—	9.4	12.9	15.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,581	9,420	81.3	1,555.17
28年3月期	10,407	8,677	83.4	1,432.50

(参考) 自己資本 29年3月期 9,420百万円 28年3月期 8,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,072	△20	△119	4,773
28年3月期	992	△529	△116	3,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	90	11.7	1.1
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	90	11.1	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		10.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	6.9	780	14.3	780	14.2	460	47.5	75.94
通期	9,600	2.0	1,430	1.4	1,430	1.2	860	4.7	141.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,060,000 株	28年3月期	6,060,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,681 株	28年3月期	2,401 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,057,473 株	28年3月期	6,057,648 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,649	13.2	1,288	13.3	1,320	15.1	776	10.8
28年3月期	7,644	8.4	1,136	9.5	1,147	9.6	701	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	128.27	—
28年3月期	115.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	11,090		9,136		82.4		1,508.42	
28年3月期	10,037		8,432		84.0		1,392.01	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,136百万円 28年3月期 8,432百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	7.5	720	16.0	430	55.9	70.99
通期	8,800	1.7	1,350	2.2	820	5.5	135.37

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出が持ち直す中、景気は緩やかに回復いたしました。一方、消費者マインドの低迷は続いており、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。

外食産業におきましては、業界全体の売上は回復傾向にあるものの、人手不足は慢性化しており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様にとって満足度が高く、いち早くご相談・ご用命いただける会社として「ファーストコールマシナリー」になること、そして「信頼され、信頼に応えられる企業」を目指し、高付加価値製品の開発や、更なる販売体制の強化を行ってまいりました。

当期の販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットや大型機をベースに、お客様のニーズに沿った営業活動を展開してまいりました。海外におきましては、寿司文化の浸透を世界に働きかけるため、大規模な国際展示会に参加するとともに海外販売店との円滑な展開を収めました。

子会社では、株式会社セハー・ジャパンは、アルコール系洗浄剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開し、Suzumo International Corporation (SIC) は、新たに開設した米国ニュージャージー州の東部支店を含め、小型ロボットを中心に積極的な販売活動を行いました。また、Suzumo Singapore Corporation (SSC) は、他のアセアン地域を含む現地ユーザーとのパートナーシップを通じて積極的に高品質なサービスを展開いたしました。

生産面におきましては、当期も技術および品質保証体制の更なる向上に取り組みました。管理部門におきましても、予算管理の徹底を行い、全社的な経費削減を進める中で、業績向上とともに経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は94億12百万円（前期比112.4%）と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高71億11百万円（前期比111.1%）、炊飯関連機器および食品資材等の売上高20億39百万円（前期比114.1%）、その他売上高2億61百万円（前期比107.6%）となりました。また、利益につきましては、営業利益は14億10百万円（前期比110.9%）、経常利益は14億13百万円（前期比110.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億21百万円（前期比105.3%）となりました。

事業のセグメントの概況は、次のとおりです。

<米飯加工機械関連事業>

米飯加工機械関連事業は主力製品を中心に営業活動を積極的に展開した結果、売上高87億34百万円（前期比113.1%）、営業利益13億88百万円（前期比111.4%）となりました。

<衛生資材関連事業>

衛生資材関連事業は売上高6億77百万円（前期比104.0%）、営業利益21百万円（前期比85.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加し115億81万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億58百万円減少した一方で、現金及び預金が9億33百万円、たな卸資産が2億49百万円、受取手形及び売掛金が1億71百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加し21億61百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億94百万円、買掛金が1億42百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加し94億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払90百万円により減少したこと、および親会社株主に帰属する当期純利益により8億21百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億33百万円増加し47億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額5億9百万円、たな卸資産の増加2億49百万円、売上債権の増加1億72百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益12億85百万円、減価償却費2億57百万円、退職給付に係る負債の増加1億90百万円、仕入債務の増加1億42百万円等による資金の増加の結果、10億72百万円の資金の増加（前年同期比79百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入2億円等による資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出1億92百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等による資金の減少の結果、20百万円の資金の減少（前年同期比5億8百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払90百万円、リース債務の返済による支出28百万円等による資金の減少の結果、1億19百万円の資金の減少（前年同期比2百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

平成28年度は企業活動の持ち直しが続く中、景気は緩やかに回復しましたが、次期につきましては、海外の政治動向の不透明感が強く、景気の下押しリスクには注意が必要な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、お客さまのニーズに合った高付加価値製品の開発と新製品の計画的な市場投入、そして販売およびサービス体制の強化を積極的に展開して参ります。また、株式会社セハーージャパンおよび Suzumo International Corporationの収益構造の確立を取り進め、グループとしての成長路線を確実なものにしていく所存であります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高96億円（前期比102.0%）、営業利益14億30百万円（前期比101.4%）、経常利益14億30百万円（前期比101.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益8億60百万円（前期比104.7%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,174	4,773,314
受取手形及び売掛金	1,195,766	1,367,252
たな卸資産	1,378,639	1,627,878
繰延税金資産	90,172	89,504
その他	40,602	39,640
流動資産合計	6,545,354	7,897,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,199,003	3,192,538
減価償却累計額	△1,515,267	△1,593,070
建物及び構築物（純額）	1,683,735	1,599,468
機械装置及び運搬具	99,811	100,168
減価償却累計額	△67,298	△80,577
機械装置及び運搬具（純額）	32,513	19,590
工具、器具及び備品	1,451,855	1,480,104
減価償却累計額	△1,254,350	△1,345,097
工具、器具及び備品（純額）	197,505	135,007
土地	983,856	1,062,506
有形固定資産合計	2,897,610	2,816,572
無形固定資産	110,760	134,454
投資その他の資産		
投資有価証券	508,154	349,662
繰延税金資産	149,840	197,634
その他	207,944	197,991
貸倒引当金	△11,895	△12,030
投資その他の資産合計	854,044	733,258
固定資産合計	3,862,416	3,684,285
資産合計	10,407,770	11,581,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,322	536,294
未払金	75,356	80,397
未払費用	121,276	134,816
未払法人税等	250,151	277,381
未払消費税等	27,421	63,896
賞与引当金	144,564	150,478
その他	168,935	187,295
流動負債合計	1,181,028	1,430,560
固定負債		
繰延税金負債	1,809	1,863
役員退職慰労引当金	13,001	15,301
退職給付に係る負債	429,006	623,125
資産除去債務	17,402	—
その他	87,991	90,836
固定負債合計	549,211	731,127
負債合計	1,730,239	2,161,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,508	614,508
資本剰余金	443,050	443,050
利益剰余金	7,543,253	8,273,608
自己株式	△2,586	△2,988
株主資本合計	8,598,224	9,328,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,583	75,577
為替換算調整勘定	22,722	18,840
退職給付に係る調整累計額	—	△2,408
その他の包括利益累計額合計	79,306	92,009
純資産合計	8,677,531	9,420,188
負債純資産合計	10,407,770	11,581,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,377,350	9,412,077
売上原価	4,386,842	4,964,061
売上総利益	3,990,507	4,448,016
販売費及び一般管理費	2,718,480	3,037,409
営業利益	1,272,026	1,410,606
営業外収益		
受取利息	3,104	2,911
受取配当金	1,637	2,782
受取手数料	1,219	1,288
受取保険金	1,815	1,000
助成金収入	—	1,200
その他	5,987	1,590
営業外収益合計	13,765	10,773
営業外費用		
支払利息	33	—
手形売却損	67	154
売上割引	1,340	4,092
リース解約損	1,179	—
その他	647	3,604
営業外費用合計	3,267	7,850
経常利益	1,282,524	1,413,529
特別利益		
資産除去債務消滅益	—	15,582
特別利益合計	—	15,582
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	17,793	—
退職給付費用	—	143,260
特別損失合計	17,793	143,260
税金等調整前当期純利益	1,264,730	1,285,851
法人税、住民税及び事業税	489,402	516,690
法人税等調整額	△4,513	△52,058
法人税等合計	484,888	464,631
当期純利益	779,842	821,219
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	779,842	821,219

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	779,842	821,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△814	18,994
為替換算調整勘定	△136	△3,882
退職給付に係る調整額	—	△2,408
その他の包括利益合計	△950	12,703
包括利益	778,891	833,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	778,891	833,922
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	614,508	443,050	6,854,276	△2,480	7,909,354	57,397	22,858	—	80,256	7,989,610
当期変動額										
新株の発行										—
剰余金の配当			△90,865		△90,865					△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益			779,842		779,842					779,842
自己株式の取得				△105	△105					△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△814	△136		△950	△950
当期変動額合計	—	—	688,976	△105	688,870	△814	△136	—	△950	687,920
当期末残高	614,508	443,050	7,543,253	△2,586	8,598,224	56,583	22,722	—	79,306	8,677,531

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	614,508	443,050	7,543,253	△2,586	8,598,224	56,583	22,722	—	79,306	8,677,531
当期変動額										
新株の発行										—
剰余金の配当			△90,863		△90,863					△90,863
親会社株主に帰属する当期純利益			821,219		821,219					821,219
自己株式の取得				△401	△401					△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						18,994	△3,882	△2,408	12,703	12,703
当期変動額合計	—	—	730,355	△401	729,953	18,994	△3,882	△2,408	12,703	742,657
当期末残高	614,508	443,050	8,273,608	△2,988	9,328,178	75,577	18,840	△2,408	92,009	9,420,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,264,730	1,285,851
減価償却費	256,866	257,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,551	5,914
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,248	190,635
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,300	2,300
受取利息及び受取配当金	△4,742	△5,694
支払利息及び手形売却損	100	154
資産除去債務消滅益	—	△15,582
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	17,793	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,357	△172,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206,489	△249,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,763	142,164
未払費用の増減額 (△は減少)	16,695	13,845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,067	36,426
その他	24,392	84,824
小計	1,443,404	1,576,066
利息及び配当金の受取額	4,597	6,453
利息の支払額	△33	—
手形売却に伴う支払額	△67	△154
法人税等の支払額	△455,032	△509,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,868	1,072,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△142,523	△7,284
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△220,512	△192,271
無形固定資産の取得による支出	△88,477	△30,320
貸付けによる支出	△60,000	—
貸付金の回収による収入	1,909	2,496
差入保証金の差入による支出	△12,037	△381
差入保証金の回収による収入	5,700	17,650
保険積立金の積立による支出	△13,100	△9,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,042	△20,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25,960	△28,591
配当金の支払額	△90,865	△90,863
その他	△105	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,931	△119,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,783	933,140
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,237	3,840,174
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,153	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,840,174	4,773,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首における退職給付に係る負債が143,260千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,725,691	651,659	8,377,350	—	8,377,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,725,691	651,659	8,377,350	—	8,377,350
セグメント利益	1,246,739	25,287	1,272,026	—	1,272,026
セグメント資産	10,184,226	223,543	10,407,770	—	10,407,770
セグメント負債	1,609,460	120,778	1,730,239	—	1,730,239
その他の項目					
減価償却費	255,844	1,022	256,866	—	256,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,745	—	319,745	—	319,745

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,734,465	677,611	9,412,077	—	9,412,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,734,465	677,611	9,412,077	—	9,412,077
セグメント利益	1,388,974	21,632	1,410,606	—	1,410,606
セグメント資産	11,337,838	244,037	11,581,875	—	11,581,875
セグメント負債	2,034,614	127,073	2,161,687	—	2,161,687
その他の項目					
減価償却費	256,222	1,022	257,244	—	257,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202,628	—	202,628	—	202,628

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,432.50円	1,555.17円
1株当たり当期純利益金額	128.74円	135.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,842	821,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	779,842	821,219
普通株式の期中平均株式数(株)	6,057,648	6,057,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

平成29年6月29日開催予定の第57回定時株主総会及び株主総会後の取締役会を経て正式に決定する予定です。

①代表取締役の変動

本日公表の「代表取締役(社長交代)の変動に関するお知らせ」に記載してあります。

②その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 小根田 哲也 (現 取締役営業本部長)

・退任予定取締役

取締役 新倉 猛志 (現 取締役生産本部長)